

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）
【会社名】	イソライト工業株式会社
【英訳名】	ISOLITE INSULATING PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 昇
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂田 文彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂田 文彦
【縦覧に供する場所】	イソライト工業株式会社東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目8番地） イソライト工業株式会社名古屋支店 （名古屋市西区牛島町2番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期連結 累計期間	第123期 第3四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	10,195	9,281	13,576
経常利益 (百万円)	508	566	721
四半期(当期)純利益 (百万円)	173	376	229
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	54	412	190
純資産額 (百万円)	5,297	5,688	5,433
総資産額 (百万円)	17,104	16,878	17,309
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.38	15.97	9.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	31.4	29.0

回次	第122期 第3四半期連結 会計期間	第123期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.72	4.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要とエコカー補助金などの政策効果に支えられ回復を続けてきたが、2012年春をピークに後退局面に入っている。鉱工業生産は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として、第1四半期に前年同期比マイナス2.0%、第2四半期は同マイナス4.2%と減少幅が拡大した。当第3四半期も3四半期連続の減産となった。一方、当社グループの大口需要家である鉄鋼業は2012年の粗鋼生産量が前年比0.3%減となったが1億トン台は維持した。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は92億8千1百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は5億5千8百万円（前年同期比26.2%減）、経常利益は5億6千6百万円（前年同期比11.5%増）、四半期純利益は3億7千6百万円（前年同期比116.3%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### （断熱関連事業）

国内鉄鋼業向けは最終需要家の投資抑制の動きが強まり、特に新規の投資案件が減少し、また、自動車部品及び半導体製造装置向けも前年同期に比べ需要が低調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上は前年同期を下回った。一方、海外の石油化学プラント向けや国内外発電分野の需要は堅調に推移し、売上が増加した。国内の工業炉を扱う部門は国内投資案件の減少を反映し需要が低迷し、当第3四半期連結累計期間の売上は前年同期に比べ減少した。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は80億6千5百万円（前年同期比9.5%減）となった。

#### （その他）

機能性セラミックスは電子部品分野向けの需要は低調であったが、普及が進む家庭用燃料電池向け製品や学校向け集材の売上は前年同期を上回った。住宅用燃焼機器は前年同期に比べ落ち込んだ。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12億1千4百万円（前年同期比5.2%減）となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千1百万円である。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,259,000
計	51,259,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,606,573	23,606,573	大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式。単元株式数は100 株である。
計	23,606,573	23,606,573	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	23,606	-	3,196	-	904

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,547,700	235,477	-
単元未満株式	普通株式 3,773	-	-
発行済株式総数	23,606,573	-	-
総株主の議決権	-	235,477	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イソライト工業株式会社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	55,100	-	55,100	0.23
計	-	55,100	-	55,100	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,127	2,475
受取手形及び売掛金	3 4,072	3 3,348
商品及び製品	1,640	1,694
仕掛品	247	297
原材料及び貯蔵品	494	423
繰延税金資産	147	157
その他	578	348
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	9,304	8,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,709	1,644
機械装置及び運搬具(純額)	1,502	1,267
土地	2,269	2,245
その他(純額)	254	306
有形固定資産合計	5,736	5,463
無形固定資産		
のれん	317	238
その他	232	206
無形固定資産合計	550	444
投資その他の資産		
投資有価証券	743	745
繰延税金資産	614	548
その他	443	1,006
貸倒引当金	83	72
投資その他の資産合計	1,718	2,227
固定資産合計	8,004	8,135
資産合計	17,309	16,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,690	3 1,017
短期借入金	5,729	5,484
1年内償還予定の社債	100	180
未払法人税等	130	67
賞与引当金	210	106
その他	632	1,020
流動負債合計	8,493	7,876
固定負債		
社債	400	670
長期借入金	1,845	1,546
退職給付引当金	853	829
その他の引当金	57	41
その他	226	226
固定負債合計	3,382	3,313
負債合計	11,876	11,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	114	396
自己株式	10	10
株主資本合計	5,554	5,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	60
為替換算調整勘定	609	596
その他の包括利益累計額合計	539	535
少数株主持分	417	387
純資産合計	5,433	5,688
負債純資産合計	17,309	16,878



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,195	9,281
売上原価	7,016	6,423
売上総利益	3,179	2,858
販売費及び一般管理費	2,422	2,299
営業利益	757	558
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	12	11
持分法による投資利益	35	28
為替差益	-	32
その他	54	121
営業外収益合計	107	195
営業外費用		
支払利息	113	102
為替差損	149	-
租税公課	4	3
その他	89	82
営業外費用合計	356	188
経常利益	508	566
特別損失		
固定資産除却損	6	-
減損損失	0	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	500	566
法人税、住民税及び事業税	136	110
法人税等還付税額	1	-
法人税等調整額	179	54
法人税等合計	313	165
少数株主損益調整前四半期純利益	186	401
少数株主利益	12	24
四半期純利益	173	376

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	9
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	54	11
持分法適用会社に対する持分相当額	12	9
その他の包括利益合計	132	11
四半期包括利益	54	412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	379
少数株主に係る四半期包括利益	11	32

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社2社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる損益への影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
フォスターエンジニアリング プライベートリミテッド	251百万円	フォスターエンジニアリング プライベートリミテッド 230百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	12百万円	54百万円
受取手形裏書譲渡高	-百万円	25百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	108百万円	106百万円
支払手形	38百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	522百万円	423百万円
のれんの償却額	79百万円	79百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はない。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 日時株主総会	普通株式	47	2.00円	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月21日 取締役会	普通株式	47	2.00円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,915	8,915	1,280	10,195	0	10,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	52	54	54	-
計	8,916	8,916	1,333	10,249	53	10,195
セグメント利益	714	714	30	744	12	757

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでいる。

2 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、持分法適用会社に係る調整である。

セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引及び持分法適用会社に係る調整である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,065	8,065	1,214	9,280	1	9,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	36	38	38	-
計	8,067	8,067	1,250	9,318	37	9,281
セグメント利益	487	487	62	549	9	558

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでいる。

2 外部顧客への売上高の調整額1百万円は、持分法適用会社に係る調整である。

セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引及び持分法適用会社に係る調整である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7.38円	15.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	173	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	173	376
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,551	23,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【その他】

平成24年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・47百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2.00円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・12月7日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はない。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はない。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

イソライト工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河崎 雄 亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 紙 本 竜 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。